

Tokyo, Japan - 29 March 2019

Press release

エヌエヌ生命

平成 28 年度第 1 四半期決算報告 訂正のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日付「平成 29 年度決算ならびに過年度分の決算の訂正について」にてお知らせの通り、過年度決算の訂正に伴い、平成 28 年度第 1 四半期決算報告を訂正させていただきます。訂正箇所は__線で示しています。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7. 特別勘定の状況	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	13 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	443	101,978	442	99.7	104,835	102.8
個 人 年 金 保 険	197	12,247	185	93.7	10,905	89.0
小 計	641	114,226	627	97.9	115,740	101.3
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間				平成 28 年度 第 1 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	13	5,949	5,949	-	12	91.1	5,889	99.0	5,889	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	13	5,949	5,949	-	12	91.1	5,889	99.0	5,889	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)年換算保険料

・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度	
		第 1 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	362,792	365,774	100.8
個 人 年 金 保 険	113,483	107,020	94.3
合 計	476,275	472,795	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	235,996	238,548	101.1

・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間	平成 28 年度	
		第 1 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	16,937	15,716	92.8
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	16,937	15,716	92.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,953	11,366	95.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	224,299	13.4	167,875	9.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,000	0.1	1,000	0.1
有 価 証 券	1,356,898	81.2	1,415,534	83.9
公 社 債	1,168,451	69.9	1,202,603	71.3
株 式	678	0.0	640	0.0
外 国 証 券	163,504	9.8	187,322	11.1
公 社 債	124,529	7.4	148,049	8.8
株 式 等	38,974	2.3	39,272	2.3
そ の 他 の 証 券	24,265	1.5	24,968	1.5
貸 付 金	21,608	1.3	21,305	1.3
不 動 産	229	0.0	221	0.0
繰 延 税 金 資 産	8,709	0.5	8,027	0.5
そ の 他	59,019	3.5	73,476	4.4
貸 倒 引 当 金	△42	0.0	△46	0.0
合 計	1,671,722	100.0	1,687,393	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	77,417	4.6	138,908	8.2

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末					平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	32,278	34,732	2,453	2,453	-	30,925	33,601	2,675	2,675	0
責任準備金対応債券	983,542	1,124,933	141,390	141,391	0	998,590	1,176,203	177,613	177,613	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	331,159	340,626	9,467	12,289	2,822	372,756	385,567	12,810	14,470	1,659
公 社 債	165,604	169,781	4,176	4,195	18	178,821	184,229	5,408	5,418	10
株 式	157	227	69	69	-	157	189	31	31	-
外 国 証 券	139,692	146,352	6,660	8,013	1,353	168,073	176,179	8,105	9,008	902
公 社 債	99,692	107,378	7,685	8,013	328	128,073	136,907	8,833	9,008	175
株 式 等	40,000	38,974	△1,025	-	1,025	40,000	39,272	△727	-	727
その他の証券	25,703	24,265	△1,438	11	1,450	25,703	24,968	△735	11	746
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,346,980	1,500,292	153,311	156,134	2,822	1,402,273	1,595,372	193,099	194,759	1,659
公 社 債	1,164,274	1,307,269	142,995	143,014	18	1,197,194	1,377,900	180,705	180,715	10
株 式	157	227	69	69	-	157	189	31	31	-
外 国 証 券	156,844	168,530	11,686	13,039	1,353	179,216	192,314	13,097	14,000	902
公 社 債	116,844	129,555	12,711	13,039	328	139,216	153,041	13,825	14,000	175
株 式 等	40,000	38,974	△1,025	-	1,025	40,000	39,272	△727	-	727
その他の証券	25,703	24,265	△1,438	11	1,450	25,703	24,968	△735	11	746
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	378	378
そ の 他 有 価 証 券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	450	450

(3)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末					平成 28 年度第 1 四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成 27 年度末 要約貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末 (平成 28 年 6 月 30 日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		240,730	174,832
金銭の信託		1,000	1,000
有価証券		2,520,048	2,448,185
（うち国債）		(786,551)	(787,770)
（うち地方債）		(94,526)	(96,486)
（うち社債）		(287,372)	(318,345)
（うち株式）		(678)	(640)
（うち外国証券）		(163,504)	(187,322)
貸付金		21,608	21,305
保険約款貸付		21,608	21,305
有形固定資産		415	487
無形固定資産		1,612	1,654
代理店貸		31	44
再保険貸		9,489	10,181
その他の資産		<u>60,689</u>	<u>75,320</u>
繰延税金資産		<u>8,709</u>	<u>8,027</u>
貸倒引当金		△ 42	△ 46
資産の部合計		<u>2,864,293</u>	<u>2,740,990</u>
(負債の部)			
保険契約準備金		2,757,172	2,646,483
支払準備金		57,540	56,094
責任準備金		<u>2,699,631</u>	<u>2,590,389</u>
代理店借		5,083	2,433
再保険借		<u>4,808</u>	<u>4,269</u>
その他の負債		<u>32,317</u>	26,522
未払法人税等		<u>138</u>	-
リース債務		60	55
その他の負債		32,118	26,466
退職給付引当金		5,754	5,843
役員退職慰労引当金		21	23
事業再編引当金		212	212
価格変動準備金		2,681	2,792
負債の部合計		<u>2,808,051</u>	<u>2,688,581</u>
(純資産の部)			
資本金		32,400	32,400
利益剰余金		<u>17,285</u>	<u>10,791</u>
利益準備金		-	1,846
その他利益剰余金		<u>17,285</u>	<u>8,944</u>
繰越利益剰余金		<u>17,285</u>	<u>8,944</u>
株主資本合計		<u>49,685</u>	<u>43,191</u>
その他有価証券評価差額金		6,556	9,218
評価・換算差額等合計		6,556	9,218
純資産の部合計		<u>56,242</u>	<u>52,409</u>
負債及び純資産の部合計		<u>2,864,293</u>	<u>2,740,990</u>

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 6 月 30 日まで〕	平成 28 年度 第 1 四半期累計期間 〔平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 6 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		248,439	208,673
保 険 料 等 収 入		82,065	90,057
（うち保険料）		(81,165)	(86,965)
（うち再保険収入）		(899)	(3,091)
資 産 運 用 収 益		32,346	4,834
（うち利息及び配当金等収入）		(4,905)	(4,713)
（うち有価証券売却益）		(66)	(84)
（うち特別勘定資産運用益）		(27,354)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		134,027	113,781
（うち支払備金戻入額）		(215)	(1,446)
（うち責任準備金戻入額）		(130,081)	(109,241)
経 常 費 用		249,918	205,453
保 険 金 等 支 払 金		232,625	135,153
（うち保険金）		(2,933)	(4,622)
（うち年金）		(3,801)	(4,404)
（うち給付金）		(8,032)	(6,212)
（うち解約返戻金）		(132,149)	(46,992)
（うちその他返戻金）		(74,631)	(64,969)
（うち再保険料）		(11,077)	(7,952)
資 産 運 用 費 用		316	57,579
（うち有価証券売却損）		(16)	(8)
（うち有価証券評価損）		(113)	(-)
（うち特別勘定資産運用損）		(-)	(57,217)
事 業 費		12,245	11,498
そ の 他 経 常 費 用		4,730	1,221
経 常 利 益 (△ 損 失)		△1,479	3,220
特 別 損 失		96	112
固 定 資 産 等 処 分 損		3	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		92	110
税引前四半期純利益(△損失)		△1,575	3,107
法 人 税 及 び 住 民 税		△146	368
法 人 税 等 合 計		△146	368
四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)		△1,428	2,739

注記事項

平成 29 年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要性があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法の精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成 25 年 3 月期以降 5 期分に係る財務諸表を改めて作成いたしました。

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成28年度第1四半期会計期間末			
1. 配当金支払額			
平成 28 年 6 月 15 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。			
普通株式の配当に関する事項			
(イ) 配当金の総額		9,234 百万円	
(ロ) 1 株当たり配当額		28,500 円	
(ハ) 基準日		平成 28 年 3 月 31 日	
(ニ) 効力発生日		平成 28 年 6 月 16 日	
2. 株主資本の金額の著しい変動			
(単位:百万円)			
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,400	17,285	49,685
当第1四半期会計期間末までの変動額			
剰余金の配当 (うち当第1四半期累計 期間配当)	-	※1 △9,234 (△9,234)	△9,234 (△9,234)
四半期純利益	-	2,739	2,739
当第1四半期会計期間末までの変動額合計	-	△6,494	△6,494
当第1四半期会計期間末残高	32,400	10,791	43,191
※1 平成 28 年 6 月に 9,234 百万円配当しております。			
※2 関連する誤謬を訂正し、計算書類を再作成した結果、平成 25 年度及び平成 26 年度に実施した剰余金の配当額について、訂正後の当該各期の分配可能額を超えることとなりました。			
しかしながら、当該事実を認識し、株主との間で当該配当金の返還について合意を形成したのが平成 29 年度中であることから、訂正後の当該各期の株主資本等変動計算書においては、当該配当金に係る訂正は行っており、結果として当期の期首繰越利益剰余金は当該配当額が控除されています。			
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。			

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成28年度第1四半期累計期間
1. 1 株当たり四半期純利益は 8,454 円 27 銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 27 年度 第 1 四半期累計期間	平成 28 年度 第 1 四半期累計期間
基礎利益 A	<u>△ 1,171</u>	<u>3,447</u>
キャピタル収益	66	84
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	66	84
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	298	344
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	16	8
有価証券評価損	113	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	167	335
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	<u>△ 231</u>	<u>△ 259</u>
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	<u>△ 1,403</u>	<u>3,187</u>
臨時収益	0	<u>36</u>
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	<u>36</u>
個別貸倒引当金戻入額	0	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	<u>76</u>	3
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	<u>76</u>	-
個別貸倒引当金繰入額	-	3
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	<u>△ 75</u>	<u>33</u>
経常利益（△損失） A+B+C	<u>△ 1,479</u>	<u>3,220</u>

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成 27 年度末	平成 28 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	<u>111,626</u>	<u>121,326</u>
資本金等	<u>40,451</u>	<u>43,191</u>
価格変動準備金	2,681	2,792
危険準備金	7,210	<u>7,174</u>
一般貸倒引当金	3	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	8,520	11,529
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	<u>86,927</u>	<u>90,192</u>
税効果相当額	<u>2,413</u>	<u>3,478</u>
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	<u>△36,582</u>	<u>△37,034</u>
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	<u>30,265</u>	<u>31,400</u>
保険リスク相当額 R_1	<u>3,172</u>	<u>3,262</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	<u>1,325</u>	<u>1,368</u>
予定利率リスク相当額 R_2	<u>4,050</u>	<u>4,054</u>
最低保証リスク相当額 R_7	<u>284</u>	<u>265</u>
資産運用リスク相当額 R_3	<u>24,912</u>	<u>26,029</u>
経営管理リスク相当額 R_4	674	<u>699</u>
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<u>737.6%</u>	<u>772.7%</u>

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、子会社であるエヌエヌ・エージェンシー株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	平成 27 年度末	平成 28 年度 第 1 四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	111,567	121,228
資本金等	40,406	43,097
価格変動準備金	2,681	2,792
危険準備金	7,210	7,174
一般貸倒引当金	3	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	8,520	11,529
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	365	373
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	86,927	90,192
税効果相当額	2,413	3,478
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△36,628	△37,128
控除項目	△332	△285
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,151	31,285
保険リスク相当額 R_1	3,172	3,262
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,325	1,368
予定利率リスク相当額 R_2	4,050	4,054
最低保証リスク相当額 R_7	284	265
資産運用リスク相当額 R_3	24,798	25,916
経営管理リスク相当額 R_4	672	697
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	740.0%	774.9%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		14,109		13,365
個人一時払変額保険		9,216		9,022
個人一時払変額年金保険		1,175,614		1,034,315
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		1,198,940		1,056,703

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険(有期型)	0	196	0	199
個人分割払変額保険(終身型)	6	42,784	6	42,691
合 計	6	42,981	6	42,891

・ 個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	922	0	888

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険(終身型)	0	9,742	0	9,667

・ 個人一時払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 27 年度末		平成 28 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	186	1,159,391	173	1,023,910

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当四半期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、四半期連結財務諸表を作成していません。